

不況警報？

アメリカはすでに不況に突入したのでしょうか？ おそらくそうではないでしょう。しかし、第1四半期の実質GDPはマイナス成長となる可能性が高いと思われます。そのようなので、実質成長率がマイナスになるのです！

金曜以前にも、厄介な兆候がありました。1月の小売売上高は0.9%減少し、住宅着工件数は9.8%減少しました。個人貯蓄率は第4四半期にCOVID後最低であり、中古住宅販売件数は前月比4.9%減少しました。一方、1月の製造業生産は落ち込み、航空機と国防を除く資本財の出荷も減少しました。

さらに、DOGE関連の財政支出削減による民間部門解雇の初期兆候かもしれませんが、新規失業保険申請件数が24.2万件に急増し、前年同週の21.3万件から顕著に増えました。

しかし、実質GDP減少の本当の理由は先週金曜日に報告されました。1月の国際貿易に関する事前報告で、工業用品を中心に輸入が急増したことが報告されたのです。政府がGDPを計算する主な方法は、消費者、企業、政府を問わず、私たちが購入しているすべてのものを合算し、輸入品を差し引くのです。国内総「生産」は、米国がどれだけ生産しているかを示すものであるため、輸入品はカウントされません。例えば、ネズミ捕り器を合計100個購入し、そのうち20個を輸入したとすると、米国では80個しかネズミ捕り器を製造していないことになります。

輸入の急増をモデルに当てはめると、以下ようになる。

輸入の急増を弊社モデルに入力すると第1四半期はマイナス成長を示唆します。同様にアトランタ連銀が発表したGDPナウでも、第1四半期の成長率はマイナス2.8%でした。

しかし、第1四半期がマイナスになると予想したからといって、景気後退が到来するわけではありません。データは多くの理由により不安定です。例えば、冬の異常な寒さとカリフォルニア州の火災は、おそらく小売売上高と住宅建設を抑制したでしょう。

また、1月の輸入急増は、多くの輸入業者がトランプ政権による関税案の先走りを反映したものであることは明らかです。そうであれば、第1四半期の実質GDPの落ち込みに続いて、第2四半期の実質GDP成長率が一時的に急上昇する可能性があります。

しかし、トランプ政権による支出削減の一貫した努力の影響が残ります。こうした努力は長期的な経済成長にとってプラスに働くと思われませんが、短期的には、政府からの再分配で生活することに慣れてしまった一部の消費者や企業が、より自由な市場環境に適応する必要があるため、多少の痛みを被る可能性があります。

逆風、追い風、横風が一度に吹き荒れ、データはあまり明確ではありません。米国が最終的に景気後退に直面することは予想していますが、第1四半期の実質GDP成長率がマイナスとなったことは、まだ決定的な証拠ではありません。懸念材料ではありますが、まだ確認すべきことが残されています。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
3-3 / 9:00 am	ISM 指数 - 2月	50.7	50.7	50.3	50.9
9:00 am	建設支出 - 2月	-0.1%	+0.3%	-0.2%	+0.5%
午後	自動車/トラック総売上げ - 2月	16.1 百万	16.2 百万		15.6 百万
午後	自動車/トラック国内売上げ - 2月	12.0 百万	12.2 百万		11.8 百万
3-5 / 9:00 am	ISM 非製造業指数 - 2月	52.5	53.0		52.8
9:00 am	製造業受注 - 1月	+1.7%	+2.1%		-0.9%
3-6 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 3月1日	234,000	233,000		242,000
7:30 am	国際貿易収支 - 1月	-\$1,289 億	-\$1,296 億		-\$984 億
3-7 / 7:30 am	非農業部門雇用者数 - 2月	160,000	165,000		143,000
7:30 am	民間雇用者数 - 2月	145,000	140,000		111,000
7:30 am	製造業雇用者数 - 2月	4,000	-10,000		3,000
7:30 am	失業率 - 2月	4.0%	4.0%		4.0%
7:30 am	時間当たり平均賃金 - 2月	+0.3%	+0.3%		+0.5%
7:30 am	週平均労働時間 - 2月	34.2	34.2		34.1
2:00 pm	消費者信用 - 1月	\$155 億	\$140 億		\$408 億

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではありません。

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確かつ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。